

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【③教育の充実】 鉄づくり体験事業		
政策	地域と人のつながりの中でみんなが育つまち/子どもを育む環境づくり	担当課	文化振興課
施策①	地域づくりに寄与する特色ある教育活動の推進	電話番号	27-7567
施策②	郷土理解を深め、郷土への誇りと愛着を育む活動	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	学びの多様性の実現に向けて	新規・継続	継続
4つの柱	教育の充実	補助・単独	補助
事業期間	平成21年度～令和9年度		
事業の概要			
近代製鉄発祥の地である当市の歴史を再認識し、先人から受け継がれてきた「ものづくりの精神」を子どもたちに伝え、郷土を愛する人材の育成を図るため、市内全中学一年生を対象に鉄づくり体験を実施するとともに、鉄の週間に合わせて、鉄の検定を実施する。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
釜石市の鉄の歴史を伝えるため、市内の小中学校に対し鉄づくり体験事業を実施している。学校現場は鉄のまち釜石としての郷土学習を得る場を模索している。本年度から参加希望の学校が増加しており、これに伴い経年劣化した設備の買い替え、整備が急務となっている状況である。 鉄の検定については、一般市民参加者の減少が目立つ。鉄にかかわる生涯学習の機会が望まれる一方でご当地検定である鉄の検定の魅力の向上が課題である。	
目的	
歴史・文化の継承の手段として、鉄づくり体験をはじめ鉄にかかわる学習の場を提供し、子供たちが郷土に誇りを持つ場を創出する。 市民に対しては鉄の検定が持つ「知る」魅力を活かし、気軽に参加できる検定を目指す。また認定を受けた方が伝承者としての活躍につながる検定となることが望ましい。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
市内小中学校に対する鉄づくり体験 鉄の検定 鉄にかかわる学びの時間の提供		
事業費		
R 7	R 8	R 9
2002 千円	2002 千円	2002 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
釜石市の歴史・文化を子どもたちが学ぶことによって、郷土に誇りを持つ場の創出につながる。また、市内全中学校が釜石市特有の授業を行うことで歴史に触れる貴重な体験となることから、引き続き満足度の高い事業となるよう取組を展開されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【③教育の充実】 学校環境整備事業（小学校）		
政策	地域と人のつながりの中でみんなが育つまち/子どもを育む環境づくり	担当課	教育委員会 総務課
施策①	教育環境の充実とさらなる向上	電話番号	22-8832
施策②	学校施設の適正な維持管理と環境整備	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト		新規・継続	継続
4つの柱	教育の充実	補助・単独	単独
事業期間	令和2年度～令和9年度		
事業の概要			
市内小学校の校舎等について、児童が安全・安心に利用できるよう施設の長寿命化を勘案しながら、計画的に改修等を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
当市の学校施設は、建築年数が30年以上経過しているものが4割を超え、全ての小中学校施設について、計画的な改修を行いながら、適正な維持管理のもと長寿命化を進める必要がある。	
目的	
学校施設の長寿命化を計画的に進めることによって、学校で生活する児童生徒の安全性や快適性を確保しながら、教育環境の維持・向上を図るとともに、維持管理に係るコスト削減に努める。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①釜石市学校施設長寿命化計画に基づいた計画的な改修を行う。 ②学校規模適正化の方針に沿い、長寿命化計画の随時見直しを行う。 ③随時発生する施設の不具合に対する修繕対応を実施する。		
事業費		
R 7	R 8	R 9
0 千円	0 千円	9790 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	見直し余地あり
評価結果			
児童が安心、安全に学ぶことができる環境の整備につながるため、改修は必要である。照明設備改修については、現在使用している水銀灯の生産が終了しているが、学校統合のスケジュールを明確にし、計画性のある修繕を実施されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【③教育の充実】 学校空調整備事業（小学校）		
政策	地域と人のつながりの中でみんなが育つまち/子どもを育む環境づくり	担当課	教育委員会 総務課
施策①	教育環境の充実とさらなる向上	電話番号	22-8832
施策②	学校施設の適正な維持管理と環境整備	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト		新規・継続	継続
4つの柱	教育の充実	補助・単独	単独
事業期間	令和2年度～令和9年度		
事業の概要			
児童の熱中症対策及び学習環境改善のため、市内小学校の特別教室に空調設備を設置するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
市内小中学校への空調設備設置については、これまで段階的に普通教室・特別支援教室・職員室等に設置工事を行ってきたが、一部の特別教室には設置されていない状況である。国が取りまとめた令和6年9月1日現在の公立学校施設の空調（冷房）設備設置状況によると県内の設置率は普通教室100%、特別教室32.8%、体育館1.9%となっている。	
目的	
児童の熱中症対策及び学習環境改善のため、市内小学校の特別教室に空調設備を設置するもの。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
空調整備工事を実施し、熱中症対策及び学習環境の改善を図る。		
事業費		
R 7	R 8	R 9
0千円	0千円	13915千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
児童が安心、安全に学ぶことができる環境整備につながるため、児童の熱中症対策及び学校環境格差として空調設備等の設置は必要であるが、学校統合のスケジュールに留意し、計画性のある実施を検討されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【③教育の充実】 学校施設トイレ洋式化事業（小学校）		
政策	地域と人のつながりの中でみんなが育つまち/子どもを育む環境づくり	担当課	教育委員会 総務課
施策①	教育環境の充実とさらなる向上	電話番号	22-8832
施策②	学校施設の適正な維持管理と環境整備	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト		新規・継続	継続
4つの柱	教育の充実	補助・単独	単独
事業期間	令和2年度～令和9年度		
事業の概要			
児童の快適な教育環境の向上を図るため、学校施設の既存の和式トイレを洋式トイレに改修するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
社会環境の変化に伴い、公共施設等のトイレにおいては温水洗浄や暖房便座が普及するなど、快適化が進んでいる。一般家庭においてもトイレの洋式化が進み、和式トイレを利用できない児童が多くなり、学校トイレの洋式化が急務となっている。市内小中学校の洋式トイレの設置率が低い校舎並びに未設置の体育館の改修を優先的に進めていく。	
目的	
トイレの洋式化により、学校施設の環境改善を図るもの。また、市内学校施設（校舎、体育館）については、災害時の避難所としての役割も担っており、防災機能の向上も図られる。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
学校施設のトイレ改修工事を実施し、教育環境の向上を図る。		
事業費		
R 7	R 8	R 9
118536 千円	6000 千円	102000 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
児童が安心、安全に学ぶことができる環境整備につながるため、全ての児童に対して優しい環境整備及び学校環境格差としてトイレの洋式化は必要であり、優先順位が高いと判断した。なお、学校統合のスケジュールに留意し、計画性のある実施を検討されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【③教育の充実】 学校空調整備事業（中学校）		
政策	地域と人のつながりの中でみんなが育つまち/子どもを育む環境づくり	担当課	教育委員会 総務課
施策①	教育環境の充実とさらなる向上	電話番号	22-8832
施策②	学校施設の適正な維持管理と環境整備	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト		新規・継続	継続
4つの柱	教育の充実	補助・単独	単独
事業期間	令和2年度～令和7年度		
事業の概要			
生徒の熱中症対策及び学習環境改善のため、市内中学校の特別教室に空調設備を設置するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
市内小中学校への空調設備設置については、これまで段階的に普通教室・特別支援教室・職員室等に設置工事を行ってきたが、一部の特別教室には設置されていない状況である。国が取りまとめた令和6年9月1日現在の公立学校施設の空調（冷房）設備設置状況によると県内の設置率は普通教室 100%、特別教室 32.8%、体育館 1.9%となっている。	
目的	
生徒の熱中症対策及び学習環境改善のため、市内中学校の特別教室に空調設備を設置するもの。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
空調整備工事を実施し、熱中症対策及び学習環境の改善を図る。		
事業費		
R 7	R 8	R 9
13255 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
生徒が安心、安全に学ぶことができる環境整備につながるため、生徒の熱中症対策及び学校環境格差として空調設備等の設置は必要であることから実施と判断した。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【③教育の充実】 かまいし絆会議運営事業		
政策	地域と人のつながりの中でみんなが育つまち/子どもを育む環境づくり	担当課	学校教育課
施策①	地域づくりに寄与する特色ある教育活動の推進	電話番号	22-8833
施策②	児童生徒の主体的な活動の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	学びの多様性の実現に向けて	新規・継続	継続
4つの柱	教育の充実	補助・単独	単独
事業期間	平成29年度～令和8年度		
事業の概要			
児童生徒の地元への愛着や互助の精神の醸成等を目的として、平成29年度から釜石市内の児童生徒で構成する「かまいし絆会議」を組織し、学校の枠組みを超えた様々な活動（①釜石の未来について考え、交流する活動、②地域に貢献する活動、③地域や社会とのつながりを大切にした活動、④その他目的を達成するための活動）を行う。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
RWCに向けては、様々な取組を復興への感謝の気持ちをもって活動した。今後も活動を継続し、子どもたちが引き続き自分たちの地域のことに関心を持ち、課題解決へ向け主体的に取り組む機会を提供する必要がある。	
目的	
地域貢献や社会参画への意識の向上のために児童生徒が主体的に取り組む活動を推進し、児童生徒に地元への愛着や互助の精神を醸成すること、地域の未来について関心を持たせることを目的とする。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①児童生徒が釜石の未来について考え、交流する活動 ②地域に貢献する活動 ③各中学校区に応じた地域や社会とのつながりを大切にした活動 ④その他目的を達成するための活動		
事業費		
R 7	R 8	R 9
383 千円	383 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	見直し余地あり
評価結果			
児童生徒が地域の課題課題や未来のことに関心を持ち、自分たちで考えることにより、主体的に取り組むこと、実践力の向上につながることから必要であると判断した。なお、本来の目的達成による今後の事業のあり方については検討する必要がある。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【③教育の充実】 スクールバス購入事業		
政策	地域と人のつながりの中でみんなが育つまち/子どもを育む環境づくり	担当課	学校教育課
施策①	教育環境の充実とさらなる向上	電話番号	0193-22-8833
施策②	学校施設の適正な維持管理と環境整備	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	学びの多様性の実現に向けて	新規・継続	継続
4つの柱	教育の充実	補助・単独	補助
事業期間	令和6年度～令和7年度		
事業の概要			
釜石市所有のスクールバスには初年度登録から10年以上経過しているものが多く、経年劣化も著しく故障が多発しているため、児童生徒の安全及びスクールバスの適切な運行のためスクールバスの更新を行う。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
市所有のスクールバスでは経年劣化による故障が頻繁に起こっており、運行に遅れが生じたり、運行できなくなったりすることがある。
目的
児童生徒の安全を確保しながら適切なスクールバスの運行を行う。

3. 主な活動及び事業費

主な活動			
スクールバスの新規購入			
事業費			
R 7	R 8	R 9	
16335 千円	0 千円	0 千円	

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
子どもたちが安心安全に学校登校ができるよう、また、学校行事も行なえるよう、最低限、環境は確保すべきであることから実施と判断。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【③教育の充実】 教材備品等管理費（小学校）		
政策	地域と人のつながりの中でみんなが育つまち/子どもを育む環境づくり	担当課	学校教育課
施策①	教育環境の充実とさらなる向上	電話番号	22-8833
施策②	学校施設の適正な維持管理と環境整備	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	学びの多様性の実現に向けて	新規・継続	継続
4つの柱	教育の充実	補助・単独	単独
事業期間	令和3年度～令和8年度		
事業の概要			
学習指導要領に基づいた教育課程の実施のため、標準的に必要となるピアノ等の教材備品の整備を計画的に進めることにより教育環境の充実を図る。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
製造から長年経過しているため、ピアノ本体の劣化や部品の摩耗が進み、使用に支障が生じている。また毎年度実施しているピアノの調律の結果において、D判定が多くなってきている。 (R5年度末調律結果 全20台中 A判定：3台 B判定：11台 C判定：3台 D判定：3台) ※D判定：部品の傷みや摩耗・劣化がひどく満足な演奏ができない状態	
目的	
使用に支障が生じているピアノを入れ替えることにより、学校教育環境の充実を図る。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
教育環境を整えるため、現在配置されているピアノで交換が必要な学校について入れ替えを行う。		
事業費		
R 7	R 8	R 9
0 千円	3200 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	見直し余地あり
評価結果			
質の良い授業の提供が期待できる一方で、他の学校のピアノの移動や、設置場所の調整による効率化を図られたい。			

1. 事業の概要等

事務事業名	【③教育の充実】 部活動地域移行事業		
政策	地域と人のつながりの中でみんなが育つまち/子どもを育む環境づくり	担当課	学校教育課
施策①	教育環境の充実とさらなる向上	電話番号	0193-22-8833
施策②	家庭や地域との連携強化	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	学びの多様性の実現に向けて	新規・継続	新規
4つの柱	教育の充実	補助・単独	補助
事業期間	令和7年度～令和9年度		

事業の概要

令和4年12月スポーツ庁及び文化庁により策定された「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」において、令和5年度から令和7年度の3年間は改革推進期間として部活動等の地域連携・地域移行の実現を目指すこととされていることから、休日の指導や大会の引率等の役割を担う部活動指導員の配置等により、中学校の部活動の地域移行を計画的に進めるもの。

2. 現状・課題及び目的

現状・課題

- (1) 教員の負担：部活動指導が長時間労働の一因となり、充実した授業準備・実施の妨げとなる場合がある。
- (2) 生徒数減少：少子化により生徒数・部員数が減少し、部活動の維持が困難になってきている。また、部活動の種類が減る一方で、生徒の興味関心が多様化しており、生徒が自分に合った活動を見つけられない場合がある。
- (3) 専門的指導：競技等経験のない教員が指導せざるを得ない場合があり、生徒に対して質の高い指導を行えない場合がある。

目的

- ・教員の長時間労働を減らし、授業に集中できる環境を整える。
- ・地域のスポーツクラブや団体と連携することで、部活動等の活動を維持しやすくする。
- ・生徒がより質の高い指導を受けられるようにする。
- ・生徒の興味や関心に合った選択肢を提供できるようにする。

3. 主な活動及び事業費

主な活動

- ・部活動指導員の配置により休日の部活動から段階的に地域移行を進めていく。
- ・関係各所と協議を進めながら地域の受け皿の環境を整えていく。

事業費

R 7	R 8	R 9
1071 千円	1071 千円	1071 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切

評価結果

県内市の中で当市だけが未対応であり、近年の教師の労働時間問題や子どもたちの選択肢を増やし、可能性を広げていくため実施されたい。

1. 事業の概要等

事務事業名	【③教育の充実】 学校適応支援員配置事業		
政策	地域と人のつながりの中でみんなが育つまち/子どもを育む環境づくり	担当課	学校教育課
施策①	教育環境の充実とさらなる向上	電話番号	0193-22-8833
施策②	相談機能の充実	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	学びの多様性の実現に向けて	新規・継続	継続
4つの柱	教育の充実	補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和9年度		
事業の概要			
不登校対策が当市の喫緊の教育課題の1つとなっている現状を踏まえ、新たな不登校児童生徒の出現を防止するための施策として、学校を欠席がちであり登校しても自分の教室以外の別室を居場所としている、いわゆる別室登校の児童生徒を対象とし、長期欠席になることを防ぐとともに学級への復帰を支援することを目的に、現在支援員を配置している中学校3校に加え、新たに無配置の中学校へ配置し、現状の改善を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
令和元年度から令和3年度までの当市の不登校児童生徒の出現率を見ると、3年連続で沿岸南部教育事務所管内の出現率を上回っている。また、児童数が減少している中で、小学校の不登校人数は、令和3年度において令和元年度の4.8倍となっている。 不登校生徒への対策として、各学校では児童生徒の居場所として別室登校の対応を行っているが、現在の教員定数では十分に対応できず、また教員の負担増にもなっている。
目的
学校教育支援員を配置することによって、校内にフリースクール的な居場所をつくる。このことによって、学習支援や社会的な自立を促す支援及び個々に応じた支援を行うことで、不登校生徒の減少及び改善を図ることを目的とする。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
学校教育支援員4名を市内中学校3校に各1名配置し、市内各小学校を巡回するアウトリーチ型を担当する支援員を事務局へ配置する。 学校教育支援員の役割には、学習支援、社会的な自立に向けた支援、進路選択に関する支援、学級復帰や改善に向けた校内のコーディネーター役がある。		
事業費		
R 7	R 8	R 9
9743 千円	9743 千円	9743 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	見直し余地あり	適切
評価結果			
別室登校の生徒が増加している現状を踏まえ、原因の解消に務めるとともに、生徒に寄り添った支援体制を構築されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【③教育の充実】 学校給食用牛乳保冷庫更新事業		
政策	地域と人のつながりの中でみんなが育つまち/子どもを育む環境づくり	担当課	学校給食センター
施策①	地域づくりに寄与する特色ある教育活動の推進	電話番号	29-1271
施策②	学校給食を生かした食育の推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト		新規・継続	継続
4つの柱	教育の充実	補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和9年度		
事業の概要			
市内小中学校 14校に設置してある給食用牛乳保冷庫について、学校給食牛乳を適正管理し提供できるように設置から20年経過している2002年製保冷庫を使用している小学校5校、中学校3校の更新を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食で提供する牛乳は学校給食衛生管理基準に基づき10℃以下で保存することとなっている。しかしながら牛乳保冷庫の設置から20年ほど経過し適正温度で保存することが出来ないという事が発生し、その都度修繕等で対応をしてきている
目的	<ul style="list-style-type: none"> 適正温度で牛乳を保存管理し、安全安心な学校給食を提供する

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> 2002年製牛乳保冷庫を使用している小学校5校、中学校3校について更新する 		
事業費		
R 7	R 8	R 9
1192 千円	1192 千円	776 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
子どもたちの学校給食の環境に直結することから、学校の優先順位を見ながら実施されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【②子育て支援】 子ども・子育て支援給付事業（給食費の一部無償化事業）		
政策	地域と人のつながりの中でみんなが育つまち/子どもを育む環境づくり	担当課	学校給食センター
施策①	地域づくりに寄与する特色ある教育活動の推進	電話番号	0193-29-1271
施策②	学校給食を生かした食育の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4つの柱	子育て支援	補助・単独	単独
事業期間	令和5年度～令和9年度		
事業の概要			
令和5年度から、市内小中学校に就学している児童生徒のうち3人目以降の児童生徒を対象として無償化を実施。令和5年12月配食分からは、高校生以上の子も含めた上から第3子以降を対象を広げ、さらに令和7年度からは、無償化の対象を第2子以降の児童生徒に拡充するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	電気、ガス、食料品、日用品等の物価高騰で、各家庭の家計がひっ迫している。
目的	市内小中学校に就学している子どもが3人以上いる場合、その3人目以降の給食費を無償化し経済的負担を軽減することを目的とした。令和5年12月からは高校生以上を含む第3子以降の児童生徒に無償化の対象を広げ、さらに令和7年度からは、無償化の対象を第2子以降の児童生徒に拡充し、さらなる負担軽減を目的とする。

3. 主な活動及び事業費

主な活動	現在使用しているシステムから対象児童生徒を抽出し通知する。		
事業費	R 7	R 8	R 9
	32882 千円	32882 千円	32882 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
給食費無償化の対象の拡大は、子育て家庭の経済的負担を軽減し、より安定した子育て環境の構築につながることから実施と判断した。			